

平成24年度  
(第11期事業年度)

# 財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	21
事業報告書	23
監事の意見	34
会計監査人の意見	36

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		4,982,794,229	
前払手数料		11,381,593	
前払費用		14,295,132	
未収収益		951,229	
未収金		77,828,348	
立替金		8,750,727	
その他の流動資産		311,511	
流動資産合計			5,096,312,769
<b>固定資産</b>			
<b>1有形固定資産</b>			
建物	24,035,035,213		
減価償却累計額	13,030,499,625	11,004,535,588	
構築物	279,341,200		
減価償却累計額	189,556,583	89,784,617	
機械装置	25,805,749,369		
減価償却累計額	14,420,310,818	11,385,438,551	
車両運搬具	158,557,761		
減価償却累計額	138,242,004	20,315,757	
工具器具備品	2,255,884,240		
減価償却累計額	1,567,202,094	688,682,146	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		45,481,220	
有形固定資産合計			23,600,616,338
<b>2無形固定資産</b>			
電話加入権		5,612,400	
ソフトウェア		46,529,630	
無形固定資産合計			52,142,030
<b>3投資その他の資産</b>			
敷金・保証金		91,926,600	
長期前払費用		13,644,128	
預託金		1,145,030	
投資その他の資産合計		106,715,758	
固定資産合計			23,759,474,126
資産合計			28,855,786,895
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務		16,208,624	
未払金		1,812,788,307	
未払消費税等		1,166,100	
未払費用		17,501,296	
短期リース債務		5,143,971	
前受審査手数料		1,093,107,005	
預り金		26,232,632	
引当金			
賞与引当金		378,061,284	
流動負債合計			3,350,209,219
<b>固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返運営費交付金	5,548,438,606		
資産見返物品受贈額	10,536,065		
建設仮勘定見返施設費	45,481,220	5,604,455,891	
資産除去債務		2,318,420,974	
引当金			
役員退職手当引当金	7,031,800		
退職給付引当金	1,859,582,238	1,866,614,038	
固定負債合計			9,789,490,903
負債合計			13,139,700,122
<b>純資産の部</b>			
<b>資本金</b>			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
<b>資本剰余金</b>			
資本剰余金		21,924,268,223	
損益外減価償却累計額		19,552,806,905	
損益外減損損失累計額		9,666,000	
損益外利息費用累計額		483,988,856	
資本剰余金合計			1,877,806,462
<b>利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		582,895,291	
積立金		533,110,352	
当期未処分利益		691,298,493	
(うち当期総利益691,298,493円)			
利益剰余金合計			1,807,304,136
純資産合計			15,716,086,773
負債・純資産合計			28,855,786,895

# 損益計算書

(平成24年4月 1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
<b>検査業務費</b>			
給与、賞与及び手当	3,976,636,856		
賞与引当金繰入	345,485,341		
法定福利費・福利厚生費	608,894,126		
退職給付費用	329,642,124		
其他人件費	467,094,867		
業務委託費	86,003,340		
支払リース料	1,549,275		
賃借料	64,848,040		
運送費	3,524,183		
旅費交通費	89,906,539		
備品費	49,843,895		
消耗品費	200,246,207		
維持・修繕費	888,198,203		
水道光熱費	258,363,501		
審査証紙売捌手数料	124,321,692		
支払保険料	26,146,410		
審査証紙印刷費	14,425,950		
図書印刷費	17,694,044		
通信費	12,912,117		
減価償却費	1,319,721,976		
固定資産除却損	3,074,231		
その他	6,623,723	8,895,156,640	
<b>一般管理費</b>			
役員報酬・給与	68,956,664		
給与、賞与及び手当	269,585,241		
賞与引当金繰入	32,575,943		
法定福利費・福利厚生費	36,997,775		
役員退職手当引当金繰入	3,591,900		
退職給付費用	1,823,900		
其他人件費	51,435,917		
業務委託費	29,155,536		
支払リース料	565,087		
賃借料	73,584,756		
旅費交通費	17,577,217		
消耗品費	8,245,620		
ソフトウェア費	499,716		
維持・修繕費	148,375,023		
水道光熱費	10,293,800		
支払手数料	12,927,263		
研修費	11,653,990		
図書印刷費	3,012,633		
通信費	29,702,824		
租税公課	4,995,700		
減価償却費	47,976,344		
その他	15,620,862	879,153,711	
<b>財務費用</b>			
支払利息	514,223	514,223	
<b>経常費用合計</b>			9,774,824,574
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		5,712,062	
審査手数料収益		9,095,629,400	
受託収入		13,236,162	
<b>資産見返債務戻入</b>			
資産見返運営費交付金戻入	971,278,586		
資産見返物品受贈額戻入	20,737,580	992,016,166	
<b>財務収益</b>			
受取利息	3,843,869	3,843,869	
<b>雑益</b>		9,931,031	
<b>経常収益合計</b>			10,120,368,690
<b>経常利益</b>			345,544,116
<b>臨時利益</b>			
退職給付引当金戻入	63,799,611	63,799,611	
<b>当期純利益</b>			63,799,611
<b>目的積立金取崩額</b>			409,343,727
前中期目標期間繰越積立金取崩額			281,954,766
<b>当期総利益</b>			691,298,493

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	1,960,811,336
人件費支出	6,345,991,824
一般管理支出	354,155,161
運営費交付金収入	1,198,816,000
受託収入	7,811,570
審査手数料収入	9,137,705,205
賃貸料収入	591,477
消費税の支払額	4,855,000
その他の収入	11,238,907
小計	1,690,349,838
利息の受取額	4,021,403
利息の支払額	533,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,837,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,601,271,636
施設費による収入	1,727,247,597
預託金の支出	121,600
定期預金預入に伴う支出	5,000,000,000
定期預金払戻に伴う収入	5,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,145,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	20,859,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,859,316
資金増加額	798,832,545
資金期首残高	1,683,961,684
資金期末残高	2,482,794,229

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		691,298,493
当期総利益	691,298,493	
利益処分類		
積立金	<u>691,298,493</u>	<u>691,298,493</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
検査業務費	8,895,156,640	
一般管理費	879,153,711	
財務費用	514,223	9,774,824,574
(2) (控除)自己収入等		
審査手数料収益	9,095,629,400	
受託収入	13,236,162	
財務収益	3,843,869	
雑益	9,931,031	
退職給付引当金戻入	63,799,611	9,186,440,073
業務費用合計		588,384,501
損益外減価償却相当額		2,610,692,125
損益外利息費用相当額		51,863,586
損益外除売却差額相当額		55,970,266
引当外退職給付増加見積額		202,883,678
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	607,098,409	
政府出資等の機会費用	82,018,583	689,116,992
行政サービス実施コスト		3,793,143,792

## 注記事項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

#### 2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～50年
構築物	10年～25年
機械装置	5年～13年
車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	3年～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアにつきましては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

##### (2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.564%で計算しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[ キャッシュ・フロー計算書関係 ]

資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,982,794,229 円
定期預金	<u>2,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>2,482,794,229 円</u>

[ 行政サービス実施コスト計算書関係 ]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分に係る当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額として 202,883,678円を計上しております。

[ 金融商品の時価等に関する事項 ]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,982,794,229	4,982,794,229	-
(2) 未払金	(1,812,788,307)	(1,812,788,307)	( - )

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[ 資産除去債務関係 ]

当法人は本部事務室については、不動産賃貸借契約を締結しており、また、検査場の敷地については、国から国有財産使用許可を受けており、賃貸借契約終了時又は検査場の建替・移転時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は4年から60年、割引率は1.459%から2.5%を採用しております。

当該事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,264,893,303 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,664,085 円
時の経過による調整額	51,863,586 円
当事業年度末残高	2,318,420,974 円

[ 重要な後発事象 ]

該当する事項はありません。

[ 重要な債務負担行為 ]

該当する事項はありません。

(追加情報)

平成25年1月24日付けで閣議決定された「平成25年度予算編成の基本方針」において、「特別会計改革の基本方針」(平成24年1月24日閣議決定)及び「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)は、それ以前より決定していた事項を除いて当面凍結し、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	2,499,000	3,838,800	-	6,337,800	852,910	269,806	-	-	-	5,484,890	
	機械装置	14,412,713,605	1,502,277,959	687,771,264	15,227,220,300	8,515,093,616	1,198,175,197	-	-	-	6,712,126,684	
	車両運搬具	156,509,032	20,812,229	18,763,500	158,557,761	138,242,004	2,203,713	-	-	-	20,315,757	
	工具器具備品	2,185,572,262	200,431,730	130,119,752	2,255,884,240	1,567,202,094	167,049,604	-	-	-	688,682,146	
	計	16,757,293,899	1,727,360,718	836,654,516	17,648,000,101	10,221,390,624	1,367,698,320	-	-	-	7,426,609,477	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	23,304,326,272	882,372,480	158,001,339	24,028,697,413	13,029,646,715	1,175,134,563	-	-	-	10,999,050,698	
	構築物	279,341,200	-	-	279,341,200	189,556,583	7,081,514	-	-	-	89,784,617	
	機械装置	9,906,227,525	672,301,544	-	10,578,529,069	5,905,217,202	1,428,476,048	-	-	-	4,673,311,867	
	計	33,489,894,997	1,554,674,024	158,001,339	34,886,567,682	19,124,420,500	2,610,692,125	-	-	-	15,762,147,182	
非償却資産	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	138,781,502	25,519,284	118,819,566	45,481,220	-	-	-	-	-	45,481,220	
	計	505,159,961	25,519,284	118,819,566	411,859,679	-	-	-	-	-	411,859,679	
有形固定資産合計	建物	23,306,825,272	886,211,280	158,001,339	24,035,035,213	13,030,499,625	1,175,404,369	-	-	-	11,004,535,588	1
	構築物	279,341,200	-	-	279,341,200	189,556,583	7,081,514	-	-	-	89,784,617	
	機械装置	24,318,941,130	2,174,579,503	687,771,264	25,805,749,369	14,420,310,818	2,626,651,245	-	-	-	11,385,438,551	2
	車両運搬具	156,509,032	20,812,229	18,763,500	158,557,761	138,242,004	2,203,713	-	-	-	20,315,757	
	工具器具備品	2,185,572,262	200,431,730	130,119,752	2,255,884,240	1,567,202,094	167,049,604	-	-	-	688,682,146	
	土地	366,378,459	-	-	366,378,459	-	-	-	-	-	366,378,459	
	建設仮勘定	138,781,502	25,519,284	118,819,566	45,481,220	-	-	-	-	-	45,481,220	
計	50,752,348,857	3,307,554,026	1,113,475,421	52,946,427,462	29,345,811,124	3,978,390,445	-	-	-	23,600,616,338		
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	-	-	15,278,400	-	-	9,666,000	-	9,666,000	5,612,400	
	ソフトウェア	39,165,000	27,862,800	-	67,027,800	20,498,170	12,012,420	-	-	-	46,529,630	
	計	54,443,400	27,862,800	-	82,306,200	20,498,170	12,012,420	9,666,000	-	9,666,000	52,142,030	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	-	-	91,926,600	-	-	-	-	-	91,926,600	
	長期前払費用	908,768	13,515,246	779,886	13,644,128	-	-	-	-	-	13,644,128	
	預託金	1,159,230	121,600	135,800	1,145,030	-	-	-	-	-	1,145,030	
	計	93,994,598	13,636,846	915,686	106,715,758	-	-	-	-	-	106,715,758	

(注) 当期増加額は資産の取得によるもので、当期減少額は資産の処分等によるものです。主なものは次のとおりであります。

1 建物	審査上屋の改修等	813,801,805
2 機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	1,956,739,553
	検査機器老朽化に伴う処分	-364,738,055

## (2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	376,750,404	378,061,284	376,750,404	-	378,061,284	
役員退職手当引当金	14,035,200	2,959,300	9,962,700	-	7,031,800	
退 職 給 付 引 当 金	1,804,230,560	328,786,951	209,635,662	63,799,611	1,859,582,238	減少その他:人数の減少による戻入
計	2,195,016,164	709,807,535	596,348,766	63,799,611	2,244,675,322	

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国有財産使用許可に基づく原状回復義務	2,249,502,021	53,257,381	-	2,302,759,402	独立行政法人会計基準第91の特定有り
賃貸借契約に基づく原状回復義務	15,391,282	270,290	-	15,661,572	独立行政法人会計基準第91の特定有り
合 計	2,264,893,303	53,527,671	-	2,318,420,974	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	-	-	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	-	-	4,089,770	
	施設費	21,613,168,190	1,553,009,939	-	23,166,178,129	検査場改修等による増加
	政府承継	104,254,200	-	-	104,254,200	
	政府出資	1,192,252,537	-	158,001,339	1,350,253,876	政府出資資産除却による減少
	計	20,529,259,623	1,553,009,939	158,001,339	21,924,268,223	
	損益外減価償却累計額	17,044,145,853	2,610,692,125	102,031,073	19,552,806,905	増加: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額の増加 減少: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	-	-	9,666,000	
	損益外利息費用累計額	432,125,270	51,863,586	-	483,988,856	増加: 独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の時の経過による利息費用の増加
差引計	3,043,322,500	1,109,545,772	55,970,266	1,877,806,462		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	-	533,110,352	-	533,110,352	当期増加額:利益処分による増加。
前中期目標期間繰越積立金	864,850,057	-	281,954,766	582,895,291	当期減少額:自己財源(審査手数料収益)で取得した検査機器等の固定資産の減価償却等。
合 計	864,850,057	533,110,352	281,954,766	1,116,005,643	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	自己財源で取得した償却資産の未償却残高	281,422,980	前中期目標期間以前に審査手数料収益で取得した固定資産の未償却残高のうち、当年度償却費用に計上したもの
	前払費用及び長期前払費用	531,786	前中期目標期間以前に発生した火災保険料及び下水道受益者負担金の前払金のうち、当年度費用に計上したもの
	計	281,954,766	

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	29,027,270	-	-	13,650,000	-	13,650,000	15,377,270
平成24年度	-	883,478,000	5,712,062	876,934,584	-	882,646,646	831,354
合計	29,027,270	883,478,000	5,712,062	890,584,584	-	896,296,646	16,208,624

運営費交付金債務の当期振替額の明細  
平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	-業務達成基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	-	<b>費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に関する損益等</b> ア. 損益計算書に計上した費用の額 -円 イ. 自己収入に係る収益計上はありません ウ. 固定資産取得額 13,650,000円 エ. 投資その他の資産に係る収益計上はありません <b>運営費交付金収益額の積算根拠</b> 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	13,650,000	
	資本剰余金	-	
	計	13,650,000	
会計基準第81第3項による振替額		-	中期目標期間最終年度ではないので該当なし
<b>合 計</b>		<b>13,650,000</b>	



運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	15,377,270	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
24年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	831,354	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	35,327,890	-	35,327,890	-	
審査機器の更新等	672,301,544	-	672,301,544	-	
審査上屋の改修等	834,820,223	25,519,284	809,300,939	-	
計	1,542,449,657	25,519,284	1,516,930,373	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	71,900 ( 2,958 )	5 ( 1 )	10,595 ( - )	2 ( - )
職 員	4,559,365 ( 477,808 )	835 ( 218 )	203,982 ( 8,332 )	13 ( 25 )
合 計	4,631,265 ( 480,766 )	840 ( 219 )	214,577 ( 8,332 )	15 ( 25 )

非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しています。

役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。

役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。

職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」等に基づき支給しています。

報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

報酬又は給与の支給額には、賞与引当金の取崩額319,044千円(12,905千円)が含まれています。

役員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額9,963千円が含まれています。

職員の退職手当の支給額には、退職給付引当金の取崩額201,997千円(7,638千円)が含まれています。